

第4回 理事会

日時：令和元年7月26日(金)14:00~17:30

場所：本学会会議室

出席者：木方副会長(議長)、向山副会長、清水常務理事、伊藤、太田、奥村、長田、北田、黒木、小松原、金、高橋、中曾根、原、舩山、和田各理事
欠席者：脇坂会長、稲垣、大谷、大沼、小俣、鈴木、遠田、徳永各理事
(理事24名中16名出席(過半数)により理事会は成立)
野村、齋藤各監事

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・令和元年6月21日開催の第3回理事会の議事録案について承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・3名の正会員の入会、1名の学生会員から正会員への移動、2名の学生会員の入会を承認した。
- ・7月26日時点では、正会員1,849名、学生会員33名、名誉会員60名となり、総数は1,942名であることを確認した。

2) 委員、部会員の承認

- ・編集委員会から上程された佐藤 稔会員の編集委員の新任について承認した。
- ・災害地質研究部会から上程された加藤弘徳会員の部会員新任について承認した。

3) 将来構想委員会準備会アンケート(会告)について

- ・担当理事から、将来構想委員会準備会により作成されたアンケートの会告案(8月号掲載予定)が説明され、一部語句の修正をすることで承認した。
- ・アンケート案については、以下の意見等が出され、指摘事項を取り入れて修正し、また、全体の整合を図ることとした。
- ・「1. 会員情報」において、学生会員から正会員に変更となったケースが判るようにする。
- ・「1. 会員情報」において、会員の属性(専門性)を求める項目を追加する。
- ・「3. 応用地質学分野に関する考え」において、技術領域、技術分野、専門性等の用語を「専門領域」に統一する。
- ・「4. 学会への要望」において、シニア会員という言葉を変え、一般に用いられている「シニア」とする。
- ・「4. 学会への要望」において、若手技術者、シニアに関する設問は会員全員が対象であることを付記する。

- ・アンケートの方法については、物理探査学会のアンケート方式を参考として有料サイトを利用することとし、具体的な方法については将来構想委員会準備会で検討することとした。

4) 日本応用地質学会表彰(候補者)について

- ・常務理事から、総務委員会が選定した日本応用地質学会表彰の候補者の説明があった。候補者(団体)は、赤色立体図の作成者、ジオ菓子の開発者、地質用語をちりばめた童謡の作詞者、中国四国支部が実施した「小中学生を対象とした防災教育」の中で作成されたテキスト「にげて!」の作者(編者)の4者(団体)である。

- ・4者(団体)について表彰候補者とする総務委員会について了解したが、「名誉会員選考及び表彰規程(令和元年6月21日改定)下記参照」では、表彰の選考に当たっては、会員から自薦・他薦を求める必要があるため、10月号に会告を掲載することとし、総務委員会で準備を進めることとした。

名誉会員選考及び表彰規程(令和元年6月21日改定)第9条 学会表彰は会員による自薦または他薦により所定の様式で応募された候補について、総務委員会で書類審査を行う。

- ・候補対象者については、各委員会、研究部会、支部からの情報も必要であり、会告と併せて総務委員会から情報提供を行うこととした。

5) 出版物の著作権譲渡に関して

- ・常務理事から「日本応用地質学会出版物の著作権譲渡について」が説明された。前回理事会において、2つの会告の内容を会員に周知するため会告文とその説明文を学会ホームページに掲載することが決議されたが、公開に当っては①学会誌におけるJ-STAGE登録の範囲、②学会誌以外の著作権譲渡の範囲が明記されていないため、会員周知に当ってはこれらを明確にしておく必要があるためである。
- ・前回理事会での決議した「過去の2件の会告と説明文を学会ホームページに掲載する」件については保留とし、総務委員会で対応を検討することとした。ただし、支部においては過去の2件の会告内容に準拠した対応を行うことについては変更しない。
- ・上記に関しては、投稿規定の改定や新たに「出版物規程(仮名称)」を制定する必要があるため、各委員会、研究部会および支部においてどのような出版物が出されているかを精査したうえで、編集委員会と総務委員会で検討を進めることとした。

6) トラブル対応に関する共通内規について

- ・常務理事から、「トラブル等発生時の対応に関する共通内規」が説明された。第3回理事会でトラブル

対応責任者が当事者となる場合の扱いについて明記する必要があるとの指摘に対する修正案である。

- ・「トラブル対応責任者及び対応チームの制約」を新設し、トラブル対応責任者が当事者となる場合は代理人を定めるものとし、代理人の選任が困難な場合は理事会が対応することを承認した。

7) 応用地質用語集の公開について

- ・常務理事から、「応用地質用語集の公開について」が説明された。本学会の認知度を高める方策の一環として、一般からの本学会ホームページへのアクセスを増やすことを目的として、「応用地質用語集」を無料一般公開する案について承認した。なお、出版から15年を経ていることから、利用にあたってはこの点に留意する旨を明記することとする。
- ・具体的な開示方法については、高橋理事(広報・情報委員会)に検索機能を付加する場合の費用を確認頂くこととし、PDFのみの掲載とするか、検索機能付とするか次回理事会で決定することとした。

8) 田中治雄国際積立金の助成申請書の改定について

- ・担当理事から、「田中治雄国際積立金の助成申請書の改定について」が説明された。申請書に記載する事項について、参加に係る必要経費および申請額および他の助成の有無の3点を追加する内容である。
- ・申請書書式において、申請者の会員種別を正会員、学生会員と明記することで改定案を承認した。

9) 田中治雄国際積立金の助成申請について

- ・担当理事から、崎田会員(学生会員)から提出された「田中治雄国際積立金助成申請」の内容が説明された。
- ・崎田会員に対する助成を承認した。

10) 災害調査団写真集学会Web掲載について

- ・担当理事から、「災害調査団写真集学会Web掲載について」が説明された。JSEG英語版HPに災害調査団の写真集コーナーを新設する内容である。
- ・担当理事(災害地質研究部会長)が欠席のため、次回の審議事項とした。

3. 確認事項

1) 収支状況

- ・事務局長から令和元年度6月期の本部収支が説明された。
- ・会員収入は予算の87.5%まで伸び、昨年に比べてやや少ないがほぼ順調に推移している。
- ・支出については特に予算通りであり、問題は見当たらない。
- ・事務局長から令和元年度総会及びシンポジウムの収支が報告された。
- ・総会及びシンポジウムの差引収支残高は、予稿集販売が168冊と好調であったこともあり、140,022円の

黒字となった。

2) 令和元年度定時社員総会及びシンポジウム報告

- ・常務理事から、令和元年度定時社員総会の結果報告及び令和元年度シンポジウムの結果報告があった。本資料は8月号の学会記事に掲載される。

3) 令和元年度定時社員総会議事録

- ・常務理事から、令和元年度定時社員総会議事録が説明された。

4. 本部からの報告事項

1) 他学協会からの依頼

- ・日本地下水学会から、「地下水ガバナンスの理論・事例分析と実践のプロセスへの示唆」の後援依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。
- ・北淡国際活断層シンポジウム実行委員会から、「北淡国際活断層シンポジウム2020」開催に伴う後援依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。

2) 令和元年度研究発表会について

- ・担当理事から、準備状況が報告された。特に問題はない。

3) 2018年7月豪雨災害調査団報告会について

- ・向山副会長から、6月30日に岡山大学理学部本館で開催された「平成30年7月豪雨災害調査団報告会」の概要が報告された。
- ・当日は150名を超える参加者があり、質疑において多くの質問が寄せられた。

4) 防災学術連携体関連

- ・向山副会長から、10月19日に名古屋で開催される「あなたが知りたい防災科学の最前線—激化する気象災害に備える—」の説明があった。当学会にも防災学術連携体から応募依頼があり、「平成30年7月豪雨災害調査団」の鈴木元団長が発表を予定されているとのことである。

5) 令和2年度研究発表会について

- ・常務理事から、令和元年度研究発表会の準備状況が説明された。7月12日に会場の名古屋国際会議場の下見を行い、1号館の4階の200名収容の会場をメインとし、3階の100名収容の2つの会場を確保したことが報告された。この他、20名規模の会場2つを予約済である。

6) 国際火山WSの準備状況について

- ・担当理事から、2021年9月9日~10日に開催予定の「火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ」の準備状況が報告された。
- ・実施体制が固まり、Chairmanは伊藤高敏氏、Secretary Generalは太田理事に決定した。
- ・当学会関係者に対して、寄付金の依頼があった。

5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

1) 総務委員会, 国際委員会, 九州支部より資料の提出があった.

2) 事業企画委員会

・担当理事から令和元年度現場研修会「トンネル施工と応用地質, 秦野盆地の形成」の説明があった. 令和2年1月24日に開催される.

3) 研究企画委員会

・担当理事から先端技術ワークショップ「応用地質分野で使う, 役立つ, 活躍するドローン」の説明があっ

た. 令和元年8月6日に開催される.

・定員にまだ余裕があるので, 関係者に周知頂きたい.

4) 応用地質学教育普及委員会

・常務理事から, 次号学会誌に掲載される「応用地質技術入門講座実施報告」が案内された.

・今年度実施した参加者からの感想文が興味深い.

5) 土木地質研究部

・常務理事から, 本学会が共催する「応用地質技術実践講座」の座学(7月19日開催)の内容が報告された.

9月5日~7日の3日間にかけて三重県の川上ダムで現場実習を予定している.